

MINATO BANK 2006.9

みなと銀行 中間期ディスクロージャー



みなと銀行

地域のみなさまと ともに歩みます

金融・情報サービスの提供を通じて、
地域に貢献します



業績ダイジェスト [単体]

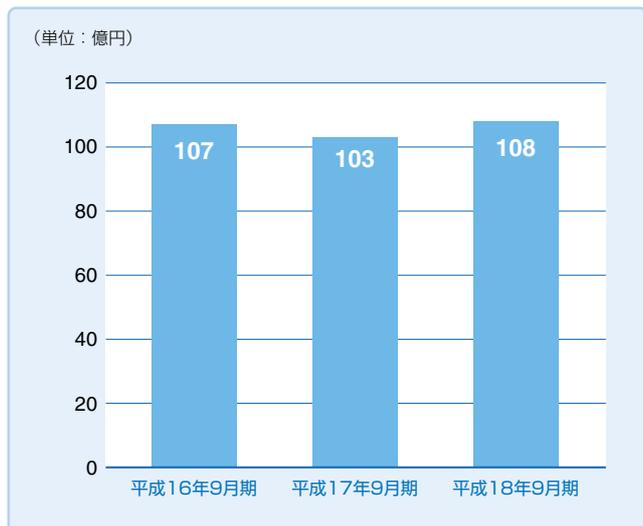
収益の状況

投資信託販売と企業ニーズに対応した提案営業による手数料が好調に推移し、役員取引等利益は増加しましたが国債等債券損益の減少等により、業務粗利益は前年同期比15億円減少の253億円となりました。国債等債券損益を除いたコア業務純益では前年同期比5億円増加の108億円となりました。

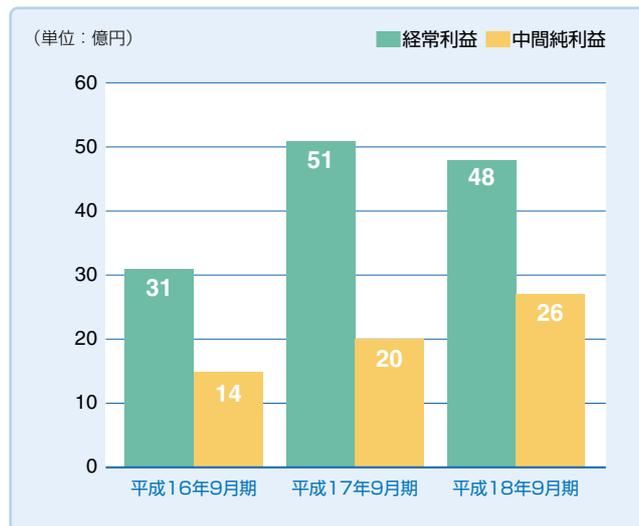
経常利益は不良債権処理費用の減少等により前年同期比3億円減少の48億円となりました。

中間純利益は、固定資産の減損にかかる費用が減少したことを主因に、前年同期比6億円増の26億円となりました。

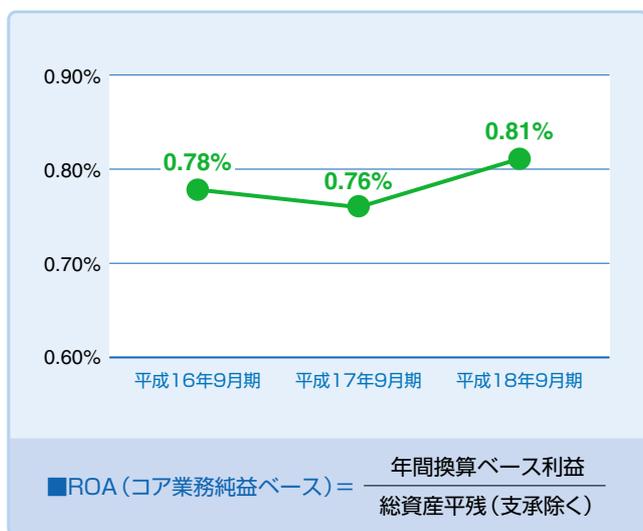
コア業務純益



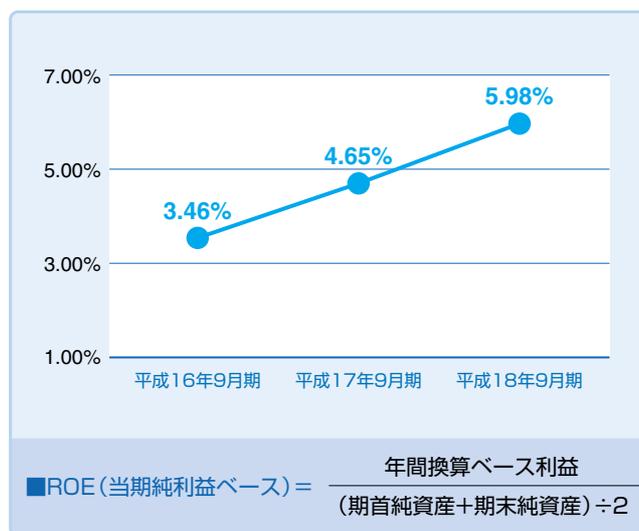
経常利益、中間純利益



ROA (コア業務純益ベース)



ROE (当期純利益ベース)



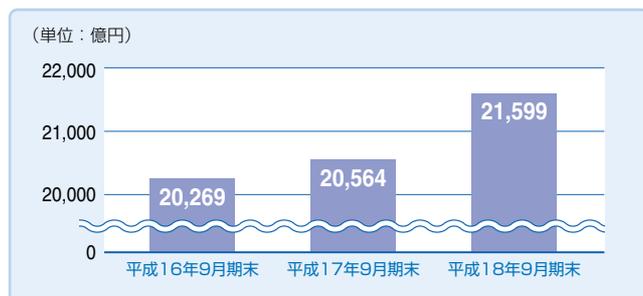
(単位: 百万円)

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
経常収益	33,401	34,231	32,464
コア業務純益	10,791	10,398	10,834
業務純益	10,762	11,680	11,838
経常利益	3,118	5,117	4,884
中間純利益	1,426	2,069	2,682
1株当たり配当額	—円	—円	—円
1株当たり中間純利益	3円72銭	5円40銭	7円01銭
ROA (コア業務純益ベース)	0.78%	0.76%	0.81%
ROE (当期純利益ベース)	3.46%	4.65%	5.98%

資産等の状況

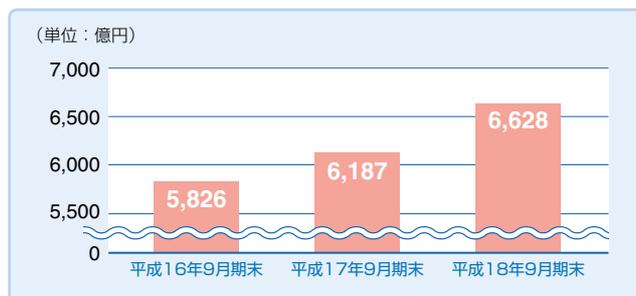
貸出金残高

貸出金残高は、住宅ローンに加え、企業向け貸出金も増加したことにより、前中間期末比1,035億円増加し、2兆1,599億円となりました。



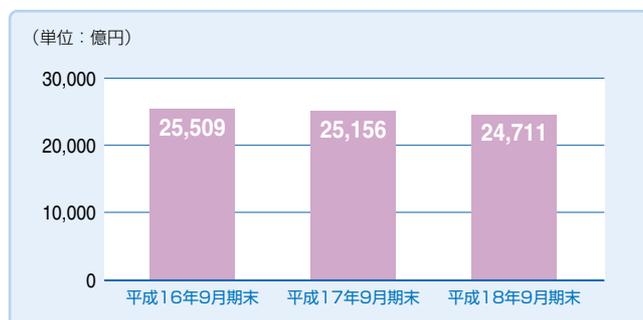
住宅ローン残高

住宅ローン残高は、前中間期末比441億円増加し、6,628億円となりました。



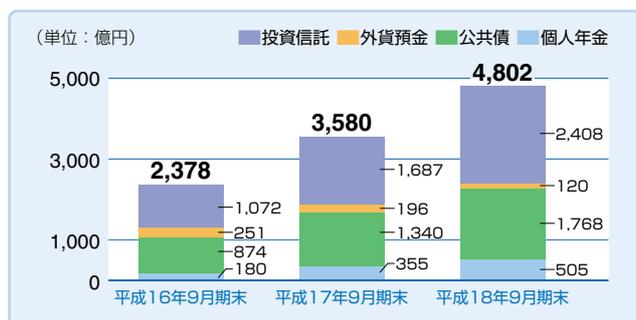
預金残高

お客さまの多様化する資産運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え投資信託、公共債、個人年金保険などの預かり資産増強に努めました。この結果、預金残高は、前中間期末比445億円減少し、2兆4,711億円となりました。



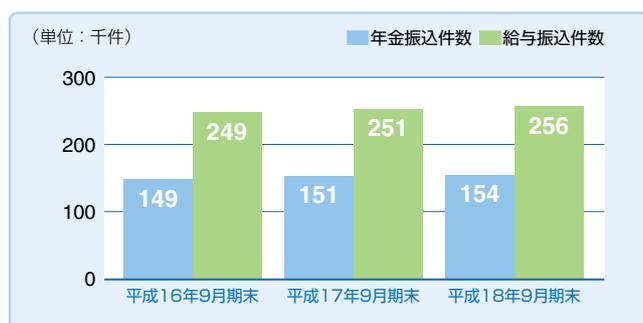
個人預かり資産残高

個人預かり資産残高は、前中間期末比1,222億円増加し、4,802億円となりました。



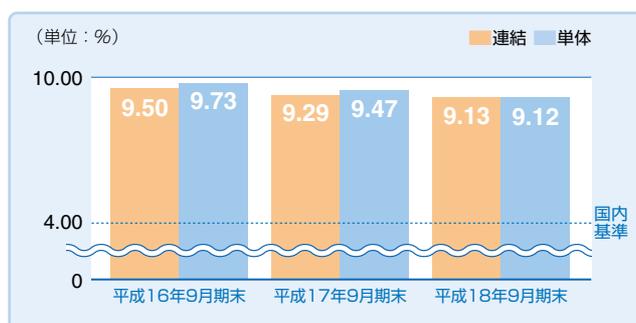
総合取引

地域の皆さまとの取引基盤となる年金・給与振込件数は、以下のとおりとなりました。



自己資本比率(国内基準)

平成18年9月期末の自己資本比率は、単体で9.12%、連結で9.13%となりました。国内基準で必要とされる4%を大幅に上回る水準を確保しております。



(単位：百万円)

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
総資産額	2,769,589	2,736,645	2,713,883
純資産額	83,120	89,621	90,840
1株当たり純資産額	217円22銭	234円24銭	237円45銭
預金残高	2,550,966	2,515,645	2,471,174
貸出金残高	2,026,922	2,056,495	2,159,961
自己資本比率(単体)	9.73%	9.47%	9.12%
従業員数	1,871名	1,855名	1,825名
店舗数	106カ店	107カ店	108カ店
粗利経費率(OHR)	60.68%	58.25%	63.43%

不良債権への対応

不良債権の開示については、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づく開示基準と銀行法に基づくリスク管理債権があります。

金融再生法に基づく開示基準では、自己査定 of 債務者区分が破綻先・実質破綻先の総与信を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として、破綻懸念先の総与信を「危険債権」で

開示するほか、要注意先のうち3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金を「要管理債権」として開示しております。

当行では、今後とも地域金融機関の使命として地域企業の再建支援を基本スタンスとし、債権の健全化を図ってまいります。

●貸出金等の状況（平成18年9月期）

自己査定、開示債権及び償却・引当との関係【単体】

（単位：億円）

自己査定 of 債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		
破綻先	[破産更生債権及びこれらに準ずる債権（破産更生債権）] 破綻先 56	担保・保証による保全部分		全額引当		35	100%
実質破綻先	実質破綻先 133 ①合計 189 （構成比） 0.85%	154		35			
破綻懸念先	[危険債権] ② 311 （構成比） 1.40%	担保・保証による保全部分		必要額を引当		100	73.45%
		175		136			
要注意先	[要管理債権] ③ 192 （構成比） 0.86%	要管理債権中の保全部分		未保全部分		33	33.76%
		93		99			
正常先	[正常債権] 21,504 （構成比） 96.87%	要管理債権以外の要注意債権				53	平均 0.24%
		正常先債権					
総合計	総合計 22,199 （構成比） 100%					E 223	

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 694 3.12%	B=担保・保証による保全部分 422	C=未保全部分 271	D=うち ①+②+③に 対する引当金 169	保全率 (B+D)/A 85.26%
---	------------------------------	-----------------------	--	--------------------------

開示債権引当率 E/A 32.13%

担保・保証控除後債権に対する引当率 D/C 62.35%

〈参考〉

$\text{総保全率} = (B+E) / A = 92.98\%$

(注1) 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却417億円を実施しております。

(注3) 引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

●金融再生法に基づく開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期	前年同期比増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,304	18,976	△9,328
危険債権	32,612	31,144	△1,468
要管理債権	31,037	19,292	△11,745
合計	91,953	69,413	△22,540
総与信残高に占める割合	4.37%	3.12%	△1.25%

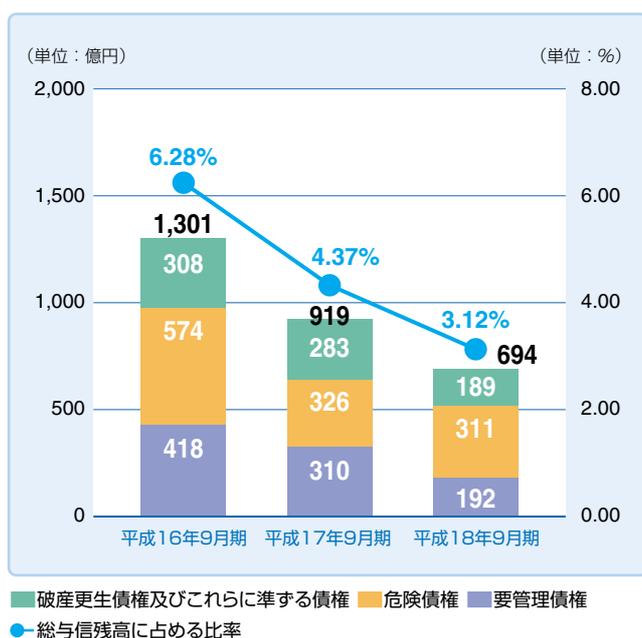
●金融再生法に基づく開示債権の保全状況

(単位：百万円)

平成18年9月期	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
与信残高(A)	18,976	31,144	19,292	69,413
担保保証等(B)	15,407	17,521	9,306	42,235
貸倒引当金(C)	3,568	10,006	3,372	16,947
保全率(B+C)/(A)	100.00%	88.38%	65.71%	85.26%

金融再生法基準の開示債権額は、オフバランス化を進めた結果、前年同期比22,540百万円減少し、69,413百万円となりました。また開示債権比率は1.25%低下し、3.12%となりました。金融再生法基準の開示債権に対する保全率は、担保・保証と貸倒引当金により85.26%となっております。

●金融再生法に基づく開示債権額の推移



●リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期	前年同期比増減
破綻先債権	8,556	5,549	△3,007
延滞債権	51,700	43,981	△7,719
3カ月以上延滞債権	1,009	416	△593
貸出条件緩和債権	30,027	18,875	△11,152
合計	91,294	68,822	△22,472
貸出金に占める割合	4.43%	3.18%	△1.25%

●リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期	前年同期比増減
破綻先債権	9,059	5,481	△3,578
延滞債権	52,137	44,697	△7,440
3カ月以上延滞債権	1,009	416	△593
貸出条件緩和債権	30,027	18,875	△11,152
合計	92,234	69,471	△22,763
貸出金に占める割合	4.52%	3.24%	△1.28%

リスク管理債権額(単体)と金融再生法開示債権額(単体)に差額が発生する理由は、リスク管理債権額の開示対象が貸出金であるのに対し、金融再生法開示債権は貸出金の他に貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返を開示対象としているためです。

用語説明

金融再生法に基づく開示債権

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

■危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

■要管理債権

3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。
(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

リスク管理債権

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

地域の皆さまの利便性向上

地域の皆さまの資産づくりを さまざまな形で応援いたしております。

コンサルティングプラザの設置

地域の皆さまの資産運用に関するさまざまなご相談にお応えするため、専用窓口として「コンサルティングプラザ」を3カ所（三宮・阪急六甲・鳴尾）設置いたしております。

当プラザでは、資産運用アドバイザーが投資信託、公共債、個人年金保険など多彩な商品ラインアップから、お客さまお一人おひとりにあったプランをご提案いたします。ぜひお気軽にお立寄りください。



鳴尾コンサルティングプラザ (写真提供: 神戸新聞社)

資産運用セミナーの開催

現在3カ所に展開しておりますコンサルティングプラザでは、以下のとおり定期的に「資産運用セミナー」を開催いたしております。

また、上記セミナーは営業店でも随時開催しており、今後開催店舗を順次拡大していく予定です。

(18年上期中 60カ店にて開催)



鳴尾コンサルティングプラザ

三宮コンサルティングプラザ：毎週木曜 14:00～、18:00～
阪急六甲コンサルティングプラザ：毎週水曜 11:00～
鳴尾コンサルティングプラザ：毎週火曜 14:00～

住宅ローンプラザの設置

地域の皆さまの住宅ローンに関するさまざまなご相談にお応えするため、専用窓口として「住宅ローンプラザ」を現在14カ所に設置いたしております。住宅ローンに関するあらゆるご相談に対して、専担者が的確にお応えいたします。

また、休日にも住宅ローンに関するご相談にお応えするため、右記のとおり休日営業を実施いたしております。

土曜・日曜 10:00～17:00

三宮住宅ローンプラザ (TEL 079-423-0248)

土曜 10:00～17:00

加古川住宅ローンプラザ (TEL 079-423-0248)
梅田住宅ローンプラザ (TEL 06-6361-3641)
姫路住宅ローンプラザ (TEL 079-288-2277)

住宅ローン休日相談会の開催

皆さまの休日の住宅ローン相談ニーズにお応えするため、毎月第2、第4日曜日に県内36カ店で休日相談会を開催いたしております。



加古川住宅ローンプラザ (写真提供: 神戸新聞社)

TOPICS [トピックス]

GE Moneyと 住宅ローン販売で業務提携を開始 (平成18年9月)

お客さまのニーズに、幅広くお応えするため、GE Money (法人名:GEコンシューマー・ファイナンス株式会社)と住宅ローン販売における業務提携契約を締結し、同社への住宅ローン紹介業務を開始いたしました。

今後もお客さまのさまざまなニーズにお応えするよう取り組んでまいります。

「みなと元気メッセ2006」を開催 (平成18年10月)

お取引先企業のビジネスチャンス拡大の場をご提供するため、10月4日・5日の両日、神戸国際展示場で「みなと元気メッセ2006」(同時開催：「国際フロンティア産業メッセ2006」)を開催いたしました。昨年に続いて2回目の開催となる今回は、当行お取引先企業から31社が日頃ご自慢の技術や製品を出展され、多くの来場者で賑わいました。

今後も地域金融機関として地元企業の発展を幅広くお手伝いしてまいります。



オリックス中国現地法人と リース案件紹介で業務提携を開始 (平成18年10月)

中国に進出及び今後進出を検討しているお取引先企業の現地でのリース需要にお応えするため、オリックス株式会社の現地法人とリース案件の紹介について提携いたしました。

当行では、平成18年4月1日より、証券国際部内に「中国室」を新たに設置し、お取引先企業の中国関連ビジネスのお手伝いに努めてまいりました。本提携により、お客さまの中国進出に関するニーズに対して、更にお応えすることができると考えております。

「KOBEルミナリエキャンペーン」を実施 (平成18年11月)

12回目の開催を迎える地元・神戸の冬の風物詩「KOBEルミナリエ」に地域金融機関として今回も協賛いたしました。

また、開催にあわせて“おトク”な「KOBEルミナリエキャンペーン」を実施いたしました。

《期間：平成18年11月1日～12月29日》



「マイストーリー分配型(年6回)Bコース」の 取扱を開始 (平成18年12月)

お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託の取扱ファンドを追加いたしました。今回の追加により、当行の取扱ファンドは、計30ファンドとなりました。今後とも商品ラインアップ充実に努めてまいります。



株式の状況

大株主の状況 (平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	持 株 数	持 株 比 率
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	184,828 千株	48.26 %
みなと銀行共栄会	神戸市中央区伊藤町107-1	13,481	3.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	10,501	2.74
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	6,661	1.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	6,220	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,487	1.43
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	5,203	1.35
みなと銀行従業員持株会	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	4,149	1.08
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,952	1.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,840	1.00
計	-	244,324	63.80

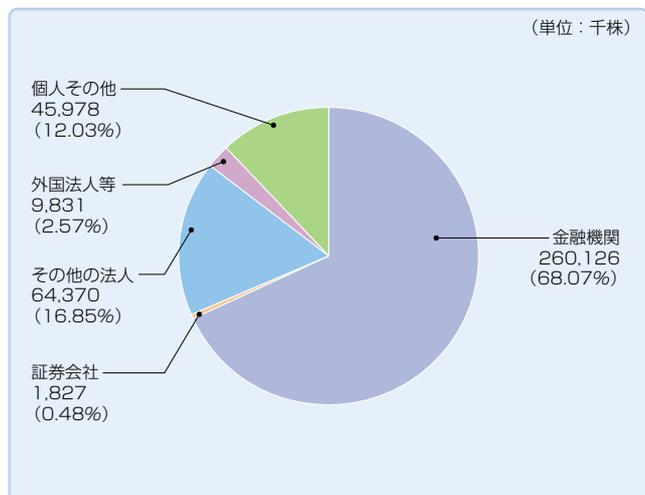
※株式会社三井住友銀行の持株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率43.21%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

発行済株式総数、資本金等の推移

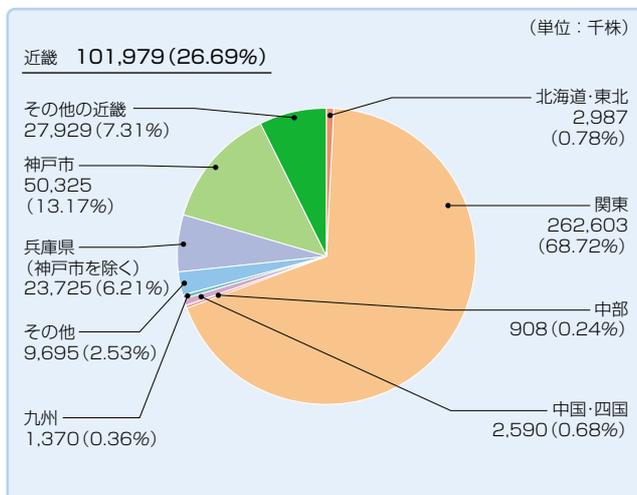
年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成13年10月1日	千株 2,566	千株 382,940	千円 128,328	千円 24,908,132	千円 347,860	千円 46,961,196	神戸商業信用組合との合併による増加 合併比率 神戸商業信用組合の出資(1口の額面金額500円)1口につき、当行の株式2株の割合
平成14年8月7日	-	382,940	-	24,908,132	△22,053,000	24,908,196	旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたもの
平成18年12月5日	25,000	407,940	2,300,000	27,208,132	2,252,250	27,160,446	一般募集 普通株式25,000千株 発行価格191円 資本組入額1株につき92円
平成19年1月5日	3,000	410,940	276,000	27,484,132	270,270	27,430,716	第三者割当 普通株式3,000千株 発行価額182.09円 資本組入額1株につき92円

単元株式の状況 (平成18年9月30日現在)

●所有者別株式数



●地域別株式数



資料編

連結情報

主要な経営指標等の推移	10
中間連結財務諸表	11
損益の状況	17
預金	18
貸出金・有価証券	19
連結自己資本比率の状況	20

単体情報

主要な経営指標等の推移	21
中間財務諸表	22
損益の状況	27
預金業務	31
貸出業務	32
内国為替・国際業務・証券業務	35
有価証券	37
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	38
ALM	40
自己資本比率	41
諸比率	42
従業員の状況	43

法定開示項目	44
--------	----

主要な経営指標等の推移

業 績

経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えするため、金融サービスの拡充に努めるとともに、徹底した効率経営を実践することにより、収益力の強化を図り、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

金融経済環境

平成18年度上半期、景気回復を背景に日本銀行はゼロ金利政策の解除を行いました。

当行の地元兵庫県では、輸出が増勢を維持し、鉱工業生産が高い伸びを続ける中、企業の景況感は全国平均よりも良好に推移し、設備投資も拡大基調を続けました。また、雇用情勢は改善を続け、個人消費も堅調に推移しました。

業 績

このような環境下、当行及びグループ各社は、経営基盤の強化と収益力の向上を目指し、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を推進した結果、当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

預金の当中間連結会計期末残高は、資産運用ニーズの多様化による投資信託等の資産運用商品へのシフト等の影響もあり、前中間連結会計期末比457億85百万円減少し、2兆4,686億

17百万円となりました。貸出金の当中間連結会計期末残高は、企業向け貸出が企業業績の回復等を背景に順調に増加し、また住宅ローンも引き続き順調に増加したこと等から、前中間連結会計期末比1,070億65百万円増加し、2兆1,434億33百万円となりました。また、有価証券の当中間連結会計期末残高は、金利上昇に伴う含み損の圧縮を図ったこと等から、前中間連結会計期末比1,533億99百万円減少し、3,743億9百万円となりました。

経常収益は投資信託販売と企業ニーズに対応した提案営業による手数料収入が好調に推移し、役務取引等収益は増加しましたが、国債等債券売却益の減少等により、前中間連結会計期間比23億52百万円減少し、364億94百万円となりました。

経常費用は金利引き上げによる預金利息の増加等があったものの、不良債権処理費用の減少等により前中間連結会計期間比18億51百万円減少し、305億53百万円となりました。

その結果、経常利益は前中間連結会計期間比5億1百万円減少し、59億40百万円となりました。

中間純利益は、固定資産の減損損失が減少したことを主因に、前中間連結会計期間比13億94百万円増加し、34億49百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、銀行業での経常利益は前中間連結会計期間比3億82百万円減少の57億43百万円、リース業の経常利益は前中間連結会計期間比1億円減少の70百万円、その他の事業の経常利益は前中間連結会計期間比71百万円減少の87百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成16年度 中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	平成17年度 中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成18年度 中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結経常収益	36,623 ^{百万円}	38,846	36,494	72,895	79,773
連結経常利益	4,038 ^{百万円}	6,441	5,940	10,113	11,723
連結中間純利益	1,910 ^{百万円}	2,055	3,449	—	—
連結当期純利益	— ^{百万円}	—	—	4,017	5,558
連結純資産額	80,604 ^{百万円}	87,390	91,188	85,528	87,259
連結総資産額	2,780,375 ^{百万円}	2,748,721	2,727,459	2,733,599	2,742,960
1株当たり純資産額	210.64 ^円	228.40	235.87	223.53	228.08
1株当たり中間純利益	4.99 ^円	5.37	9.01	—	—
1株当たり当期純利益	— ^円	—	—	10.49	14.53
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	— ^円	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— ^円	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準)	9.50%	9.29	9.13	9.17	9.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,081 ^{百万円}	24,227	△90,332	△40,775	△63,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,861 ^{百万円}	△31,652	39,160	48,089	90,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,233 ^{百万円}	△903	8,468	△12,752	△647
現金及び現金同等物の 中間期末残高	89,869 ^{百万円}	50,089	41,490	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	— ^{百万円}	—	—	58,419	84,192
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,244 〔761〕	2,215 〔772〕	2,237 〔854〕	2,185 〔760〕	2,157 〔790〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してしております。なお、当行は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

会計監査人の監査の状況 1.当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成17年9月期と平成18年9月期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主等変動計算書、及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

資産の部

単位：百万円

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
現金預け金 ※7	50,404	41,682
コールローン及び買入手形	10,164	32,500
買入金銭債権	5,479	7,047
商品有価証券	173	401
有価証券 ※7	527,708	374,309
貸出金 ※1234568	2,036,368	2,143,433
外国為替 ※6	5,992	5,593
その他資産 ※7	22,607	25,031
動産不動産 ※7・9・10	51,219	—
有形固定資産 ※9・10	—	44,394
無形固定資産	—	4,061
繰延税金資産	20,374	18,558
支払承諾見返	41,945	53,850
貸倒引当金	△ 23,717	△ 23,405
資産の部合計	2,748,721	2,727,459

中間連結財務諸表

負債の部

単位：百万円

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
預渡性預金 ※7	2,514,403	2,468,617
借入金 ※11	24,230	9,974
52,640	57,786	
外国為替	117	132
社債 ※12	—	5,000
その他負債 ※7	20,205	36,890
賞与引当金	888	931
退職給付引当金	6,311	3,087
支払承諾	41,945	53,850
負債の部合計	2,660,743	2,636,270

少数株主持分、資本の部及び純資産の部

単位：百万円

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
少数株主持分	587	—
資本金	24,908	—
資本剰余金	46,961	—
利益剰余金	9,621	—
その他有価証券評価差額金	5,989	—
自己株式	△ 90	—
資本の部合計	87,390	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,748,721	—
資本金	—	24,908
資本剰余金	—	46,961
利益剰余金	—	15,044
自己株式	—	△ 105
株主資本合計	—	86,807
その他有価証券評価差額金	—	3,869
繰延ヘッジ損益	—	△ 439
評価・換算差額等合計	—	3,430
少数株主持分	—	950
純資産の部合計	—	91,188
負債及び純資産の部合計	—	2,727,459

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
	経常収益	38,846
資金運用収益	24,332	24,190
貸出金利息	22,094	22,069
有価証券利息配当金	1,848	1,821
役務取引等収益	6,976	7,934
その他業務収益	5,725	3,411
その他経常収益 ※1	1,813	958
経常費用	32,405	30,553
資金調達費用	1,656	1,806
預金利息	683	1,036
役務取引等費用	1,683	1,828
その他業務費用	4,096	4,297
営業経費	16,840	17,044
その他経常費用 ※2	8,128	5,577
経常利益	6,441	5,940
特別利益	29	24
特別損失	2,034	408
減損損失 ※3	1,984	192
その他の特別損失	49	215
税金等調整前中間純利益	4,437	5,556
法人税、住民税及び事業税	269	208
法人税等調整額	2,060	1,864
少数株主利益	52	33
中間純利益	2,055	3,449

中間連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
	(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	46,961	—
資本剰余金中間期末残高	46,961	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,714	—
利益剰余金増加高	2,055	—
中間純利益	2,055	—
利益剰余金減少高	1,147	—
配当金	1,147	—
利益剰余金中間期末残高	9,621	—

中間連結株主資本等変動計算書 当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

単位：百万円

科 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	24,908	46,961	13,125	△100	84,893	2,366	—	2,366	922	88,182
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△1,530		△1,530			—		△1,530
中間純利益			3,449		3,449			—		3,449
自己株式の取得				△5	△5			—		△5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,503	△439	1,064	28	1,092
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,919	△5	1,914	1,503	△439	1,064	28	3,006
平成18年9月30日残高	24,908	46,961	15,044	△105	86,807	3,869	△439	3,430	950	91,188

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加が、前中間連結会計期間を上回ったこと等により、前中間連結会計期間比1,145億59百万円減少し、903億32百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少等により、前中間連結会計期間比708億12百万円増加し、391億60百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間の劣後特約付借入金の借入及

び劣後特約付社債の発行等により、前中間連結会計期間比93億72百万円増加し、84億68百万円の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末比85億98百万円減少し、414億90百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,437	5,556
減価償却費	2,697	2,776
減損損失	1,984	192
貸倒引当金の増加額	7,642	4,334
賞与引当金の増加額	12	25
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	242	△3,105
前払年金費用の増加額	—	△2,205
資金運用収益	△24,332	△24,190
資金調達費用	1,656	1,806
有価証券関係損益(△)	△876	1,683
為替差損益(△)	△348	1
動産不動産処分損益(△)	49	—
固定資産処分損益(△)	—	215
商品有価証券の純増(△)減	52	△11
貸出金の純増(△)減	△7,524	△51,137
預金の純増減(△)	△1,628	△29,852
譲渡性預金の純増減(△)	18,200	2,691
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△187	△109
預け金(無利息預け金を除く)の純増(△)減	△133	30
コールローン等の純増(△)減	2,417	△21,287
外国為替(資産)の純増(△)減	△37	△583
外国為替(負債)の純増減(△)	85	76
資金運用による収入	24,279	23,674
資金調達による支出	△1,586	△1,399
その他	△2,734	978
小計	24,369	△89,836
法人税等の支払額	△141	△495
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,227	△90,332
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△445,228	△264,737
有価証券の売却による収入	315,854	194,256
有価証券の償還による収入	99,902	112,220
動産不動産の取得による支出	△2,414	—
有形固定資産の取得による支出	—	△1,985
動産不動産の売却による収入	234	—
有形固定資産の売却による収入	—	63
その他	—	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,652	39,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	5,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	5,000
少数株主からの払込による収入	247	—
配当金支払額	△1,145	△1,526
自己株式の取得による支出	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903	8,468
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
V 現金及び現金同等物の減少額	△8,329	△42,701
VI 現金及び現金同等物の期首残高	58,419	84,192
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	50,089	41,490

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社14社
株式会社みなと地所
みなとビジネスサービス株式会社
みなとモーゲージサービス株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社
みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合
- (2) 非連結子会社
該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当なし
- (2) 持分法適用の関連会社
該当なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当なし
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 6社 9月末日 8社
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等(時価のある株式については中間連結決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産
当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用しております。また、動産については定率法を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
動 産：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,175百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (11) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。
当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は90,677百万円でありました。
なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。
(中間連結貸借対照表関係)
(1) 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
(2) 負債の部に次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)
「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,481百万円、延滞債権額は44,697百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は416百万円です。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,875百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は69,471百万円です。
- なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5. ロー・バーティンペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は、24,163百万円です。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、60,279百万円です。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりです。
- | 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
|----------------|--------------|
| 有価証券 32,010百万円 | 預金 3,359百万円 |
| 預け金 0百万円 | その他負債 100百万円 |
| その他資産 19百万円 | |
- 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券50,390百万円及びその他の資産(手形交換所保証金)7百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は4,390百万円です。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、438,129百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が430,118百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 25,505百万円
- ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金55,000百万円が含まれております。
- ※12. 社債は、劣後特約付社債であります。

中間連結損益計算書関係 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、部分直接償却取立益367百万円及び株式等売却益92百万円を含んでおります。
- ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,334百万円、株式等償却509百万円、債権売却損392百万円及び貸出金償却96百万円を含んでおります。
- ※3. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグループの単位として取扱っております。
- 連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する子会社は物件毎、その他の子会社は各社を一つの単位としてグループを行っております。
- 当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
- 当行の遊休資産は独立した単位として取扱っております。
- 上記の固定資産のうち、以下の資産については、移転による遊休化と収益性の低下により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
兵庫県洲本市	営業用店舗	土地及び建物等	97
兵庫県豊岡市	営業用店舗	土地及び建物等	65
兵庫県美方郡香美町	営業用店舗	土地及び建物等	29
計			192

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。

中間連結株主資本等変動計算書関係 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	382,940	-	-	382,940	
合計	382,940	-	-	382,940	
自己株式					
普通株式	361	16	-	377	(注)
合計	361	16	-	377	

(注)増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	1,530	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在(単位:百万円)	
現金預け金勘定	41,682
有利息預け金	△191
現金及び現金同等物	41,490

リース取引関係

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸主側

- リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

	動産		その他		合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	
取得価額	11,687	1,503	13,190		
減価償却累計額	5,026	710	5,736		
中間連結会計期間末残高	6,661	792	7,453		

- 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年以内		1年超		合計
2,615百万円	5,795百万円	8,410百万円		

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

- 当中間連結会計期間の受取リース料 1,401百万円
- 減価償却費 1,218百万円

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	14,296	26,355	12,058
債券	302,369	297,094	△5,275
国債	188,385	183,909	△4,476
地方債	48,782	48,209	△572
短期社債	-	-	-
社債	65,202	64,975	△227
その他	15,652	15,470	△181
合計	332,318	338,919	6,601

- (注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 当中間連結会計期間における減損処理額は433百万円です。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

注記事項

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
社債	30,758
非上場株式	2,926
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,705

金銭の信託関係

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- その他有価証券評価差額金
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	6,601
その他有価証券	6,601
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	2,678
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,922
(△)少数株主持分相当額	52
その他有価証券評価差額金	3,869

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 金利関連取引
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	10,488	7	7
	通貨オプション	73,504	3,427	333
	その他	—	—	—
	合計	—	3,434	340

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引
該当ありません。
4. 債券関連取引
該当ありません。
5. 商品関連取引
該当ありません。
6. クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

セグメント情報(2中間連結会計期間)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日) (単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部収益	34,681	2,792	1,373	38,846	—	38,846
(2)セグメント間内部収益	142	613	62	818	(818)	—
計(1)+(2)	34,823	3,405	1,435	39,664	(818)	38,846
経常費用	28,698	3,234	1,276	33,209	(804)	32,405
経常利益	6,125	170	158	6,454	(13)	6,441
資産	2,740,516	17,835	13,447	2,771,800	(23,078)	2,748,721

(注)1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業……… 銀行業
(2) リース業……… リース業
(3) その他の事業… クレジットカード、バンチャ… キャピタル、計算受託等

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部収益	32,917	2,289	1,287	36,494	—	36,494
(2)セグメント間内部収益	216	507	77	801	(801)	—
計(1)+(2)	33,134	2,797	1,364	37,296	(801)	36,494
経常費用	27,390	2,726	1,277	31,394	(840)	30,553
経常利益	5,743	70	87	5,901	(△38)	5,940
資産	2,718,051	19,043	13,232	2,750,327	(22,867)	2,727,459

(注)1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業……… 銀行業
(2) リース業……… リース業
(3) その他の事業… クレジットカード、バンチャ… キャピタル、計算受託等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)
全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1株当たり情報

	当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	235.87円
1株当たり中間純利益	9.01円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—

(注)1 算定上の基礎
(1) 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)
純資産の部の合計額	91,188百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	950百万円
(うち少数株主持分)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	90,238百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	382,563千株

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は1円15銭減少しております。

(2) 1株当たり中間純利益

	当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
中間純利益	3,449百万円
普通株式主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	3,449百万円
普通株式の中間期中平均株式数	382,575千株

2 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 公募による新株式の発行
平成18年11月17日開催の当行の取締役会決議に基づき、下記のとおり公募増資による新株発行を行いました。
一般募集
①募集方式 普通株式 25,000,000株
②発行価格 1株につき 191円
一般募集はこの価格にて行いました。
③発行価格の総額 4,775百万円
④発行価額の総額 1株につき 182.09円
この価額は当行が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と発行価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。
⑤発行価額の総額 4,552百万円
⑥資本組入額 1株につき 92円
⑦資本組入額の総額 2,300百万円
⑧払込期日 平成18年12月5日
⑨資金の使途 全額を運転資金に充当しております。

2. 第三者割当による新株式の発行
上記、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹会社である野村證券株式会社から3,000,000株を借り入れる当行普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行い、平成18年11月17日開催の当行の取締役会決議に基づき、当該オーバーアロットメントによる当行株式の売出しに関連して、野村證券株式会社が当行株主より借り入れた株式の返却に必要な株式を取得させるため、下記のとおり第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行いました。
野村證券株式会社
①割当先 普通株式 3,000,000株
②発行価格 1株につき 182.09円
③発行価額の総額 546百万円
④資本組入額 1株につき 92円
⑤資本組入額の総額 276百万円
⑥払込期日 平成19年1月5日
⑦資金の使途 全額を運転資金に充当しております。

損益の状況〔連結〕

国内業務部門・国際業務部門別収支

単位：百万円

種 類	平成17年中間期				平成18年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	22,342	332	—	22,675	22,211	172	—	22,383
うち資金運用収益	23,820	516	5	24,332	23,791	403	4	24,190
うち資金調達費用	1,478	183	5	1,656	1,580	230	4	1,806
役員取引等収支	5,178	113	—	5,292	5,982	123	—	6,105
うち役員取引等収益	6,836	139	—	6,976	7,782	151	—	7,934
うち役員取引等費用	1,657	25	—	1,683	1,800	27	—	1,828
その他業務収支	1,339	289	—	1,629	△1,248	363	—	△885
うちその他業務収益	5,436	289	—	5,725	3,048	363	—	3,411
うちその他業務費用	4,096	—	—	4,096	4,297	—	—	4,297

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

単位：百万円

国内業務部門	平成17年中間期			平成18年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(11,927)	(5)	1.84 %	(8,634)	(4)	1.87 %
うち貸出金	2,581,884	23,820	2.20	2,535,306	23,791	2.11
うち商品有価証券	1,995,057	22,072	0.27	2,083,127	22,048	0.44
うち有価証券	427	0	0.64	511	1	0.84
うちコールローン及び買入手形	525,989	1,713	0.00	393,485	1,666	0.06
うち買現先勘定	26,415	0	0.03	12,005	4	0.17
うち債券貸借取引支払保証金	14,016	2	—	28,712	24	0.16
うち預け金	—	—	0.00	1,723	1	0.05
うち預金	2,337	0	—	1,323	0	0.12
資金調達勘定	2,582,909	1,478	0.11	2,526,867	1,580	0.06
うち預金	2,471,953	518	0.02	2,460,474	817	0.09
うち譲渡性預金	11,037	1	—	10,506	4	—
うちコールマネー及び売渡手形	13,661	0	—	—	—	0.00
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	33,723	1	—	2,737	0	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	52,534	401	1.52	52,684	426	1.61

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年中間期16,001百万円、平成18年中間期13,564百万円)を控除して表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単位：百万円

国際業務部門	平成17年中間期			平成18年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	36,957	516	2.78 %	23,262	403	3.46 %
うち貸出金	2,621	21	1.67	2,315	21	1.85
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	14,467	134	1.85	13,015	154	2.36
うちコールローン及び買入手形	13,704	215	3.12	2,631	59	4.54
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0.47	—	—	—
資金調達勘定	(11,927)	(5)	0.99	(8,634)	(4)	1.97
うち預金	36,949	183	1.32	23,288	230	3.00
うち譲渡性預金	24,979	165	—	14,552	218	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

損益の状況・預金〔連結〕

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

単位：百万円

合計	平成17年中間期							平成18年中間期						
	平均残高			利息			利回り	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計		小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	2,618,842	11,927	2,606,914	24,337	5	24,332	1.86%	2,558,569	8,634	2,549,934	24,195	4	24,190	1.89%
うち貸出金	1,997,678	-	1,997,678	22,094	-	22,094	2.20	2,085,442	-	2,085,442	22,069	-	22,069	2.11
うち商品有価証券	427	-	427	0	-	0	0.27	511	-	511	1	-	1	0.44
うち有価証券	540,456	-	540,456	1,848	-	1,848	0.68	406,500	-	406,500	1,820	-	1,820	0.89
うちコールローン及び買入手形	40,119	-	40,119	215	-	215	1.07	14,637	-	14,637	63	-	63	0.87
うち買現先勘定	14,016	-	14,016	2	-	2	0.03	28,712	-	28,712	24	-	24	0.17
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	1,723	-	1,723	1	-	1	0.16
うち預け金	2,337	-	2,337	0	-	0	0.00	1,323	-	1,323	0	-	0	0.05
資金調達勘定	2,619,859	11,927	2,607,932	1,661	5	1,656	0.12	2,550,155	8,634	2,541,521	1,811	4	1,806	0.14
うち預金	2,496,932	-	2,496,932	683	-	683	0.05	2,475,026	-	2,475,026	1,036	-	1,036	0.08
うち譲渡性預金	11,037	-	11,037	1	-	1	0.02	10,506	-	10,506	4	-	4	0.09
うちコールマネー及び売渡手形	13,661	-	13,661	0	-	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	33,723	-	33,723	1	-	1	0.00	2,737	-	2,737	0	-	0	0.00
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	52,534	-	52,534	401	-	401	1.52	52,684	-	52,684	426	-	426	1.61

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年中間期16,001百万円、平成18年中間期13,564百万円)を控除して表示しております。
2. 相殺消去額欄の計数は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

単位：百万円

種 類	平成17年中間期				平成18年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	6,836	139	—	6,976	7,782	151	—	7,934
うち預金・貸出業務	1,325	—	—	1,325	1,606	4	—	1,611
うち為替業務	1,668	135	—	1,804	1,609	143	—	1,752
うち証券関連業務	200	—	—	200	197	—	—	197
うち代理業務	961	—	—	961	894	—	—	894
うち保護預り・貸金庫業務	331	—	—	331	387	—	—	387
うち保証業務	480	3	—	484	584	3	—	587
うち投資信託関係業務	1,092	—	—	1,092	1,952	—	—	1,952
役務取引等費用	1,657	25	—	1,683	1,800	27	—	1,828
うち為替業務	341	25	—	367	323	27	—	350

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

単位：百万円

種 類	平成17年中間期末				平成18年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
預金合計	2,492,571	21,832	—	2,514,403	2,454,730	13,887	—	2,468,617
うち流動性預金	1,376,909	—	—	1,376,909	1,439,436	—	—	1,439,436
うち定期性預金	1,092,236	—	—	1,092,236	999,253	—	—	999,253
うちその他	23,424	21,832	—	45,256	16,040	13,887	—	29,927
譲渡性預金	24,230	—	—	24,230	9,974	—	—	9,974
総合計	2,516,801	21,832	—	2,538,633	2,464,704	13,887	—	2,478,591

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金

貸出金・有価証券 [連結]

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

単位：百万円

業 種 別	平成17年中間期末		平成18年中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,034,747	100.00%	2,141,974	100.00%
製造業	221,719	10.90	238,824	11.15
農業	1,506	0.07	1,432	0.07
林業	147	0.01	105	0.01
漁業	518	0.02	431	0.02
鉱業	1,430	0.07	974	0.05
建設業	125,863	6.19	128,160	5.98
電気・ガス・熱供給・水道業	545	0.03	2,893	0.14
情報通信業	11,571	0.57	11,669	0.54
運輸業	80,341	3.95	84,912	3.96
卸売・小売業	231,871	11.39	258,466	12.07
金融・保険業	46,634	2.29	50,646	2.36
不動産業	355,817	17.49	377,617	17.63
各種サービス業	258,032	12.68	264,362	12.34
地方公共団体	61,780	3.04	63,160	2.95
その他	636,966	31.30	658,317	30.73
特別国際金融取引勘定分	1,621	100.00%	1,459	100.00%
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,621	100.00	1,459	100.00
合計	2,036,368	—	2,143,433	—

貸出金・有価証券 [連結]

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

連結リスク管理債権

単位：百万円

種 類	平成17年中間期末	平成18年中間期末
破綻先債権額	9,059	5,481
延滞債権額	52,137	44,697
3ヵ月以上延滞債権額	1,009	416
貸出条件緩和債権額	30,027	18,875
合計	92,234	69,471

国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

単位：百万円

種 類	平成17年中間期				平成18年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
国債	248,628	—	—	248,628	183,909	—	—	183,909
地方債	76,852	—	—	76,852	48,209	—	—	48,209
社債	153,504	—	—	153,504	95,733	—	—	95,733
株式	29,638	—	—	29,638	29,281	—	—	29,281
その他の証券	4,345	14,740	—	19,085	5,886	11,290	—	17,176
合計	512,968	14,740	—	527,708	363,019	11,290	—	374,309

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベース(P41参照)の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

単位：百万円

項 目		平成17年中間期末	平成18年中間期末
基本的項目	資 本 金	24,908	24,908
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	46,961	46,961
	利 益 剰 余 金	9,621	15,044
	自 己 株 式(△)	90	105
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	549	897
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額(△)	—	—
	の れ ん 相 当 額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
計 (A)	81,950	87,705	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	11,719	8,463
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	50,000	60,000
	うち永久劣後債務 (注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	30,000	40,000
	計	61,719	68,463
うち自己資本への算入額 (B)	59,514	68,463	
控 除 項 目	控 除 項 目(注4) (C)	—	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	141,464	156,168
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	1,495,666	1,683,761
	オフ・バランス取引項目	26,577	25,842
	計 (E)	1,522,243	1,709,604
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		9.29%	9.13%

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

主要な経営指標等の推移 [単体]

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円 33,401	34,231	32,464	66,116	71,215
経常利益	百万円 3,118	5,117	4,884	8,118	9,614
中間純利益	百万円 1,426	2,069	2,682	—	—
当期純利益	百万円 —	—	—	3,310	4,744
資本金	百万円 24,908	24,908	24,908	24,908	24,908
発行済株式総数	千株 382,940	382,940	382,940	382,940	382,940
純資産額	百万円 83,120	89,621	90,840	87,778	88,609
総資産額	百万円 2,769,589	2,736,645	2,713,883	2,720,902	2,730,721
預金残高	百万円 2,550,966	2,515,645	2,471,174	2,517,685	2,501,430
貸出金残高	百万円 2,026,922	2,056,495	2,159,961	2,061,405	2,116,633
有価証券残高	百万円 525,939	530,869	377,086	503,076	404,159
1株当たり配当額	円 —	—	—	3.00	4.00
単体自己資本比率 (国内基準)	% 9.73	9.47	9.12	9.39	9.22
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人 1,871 [666]	1,855 [685]	1,825 [676]	1,824 [668]	1,764 [688]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

中間財務諸表〔単体〕

会計監査人の監査の状況 1.当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成17年9月期と平成18年9月期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、あすさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

資産の部

単位：百万円

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
現金預け金 ※8	48,876	41,665
コールローン	10,164	32,500
商品有価証券	173	401
有価証券 ※1・8	530,869	377,086
貸出金 ※2・3・4・5・6・7・9	2,056,495	2,159,961
外国為替 ※7	5,992	5,593
その他資産 ※8	12,665	21,992
動産不動産	33,783	—
有形固定資産 ※10・11	—	22,952
無形固定資産	—	2,968
繰延税金資産	20,040	18,055
支払承諾見返	40,825	53,015
貸倒引当金	△23,241	△22,309
資産の部合計	2,736,645	2,713,883

負債の部

単位：百万円

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
預金 ※8	2,515,645	2,471,174
譲渡性預金	24,230	9,974
借入金 ※12	52,640	57,786
外国為替	117	132
社債 ※13	—	5,000
その他負債	6,491	22,099
賞与引当金	786	806
退職給付引当金	6,285	3,052
支払承諾	40,825	53,015
負債の部合計	2,647,023	2,623,042

中間貸借対照表

資本の部及び純資産の部

単位：百万円

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
資 本 金	24,908	—
資 本 剰 余 金	46,961	—
資 本 準 備 金	24,908	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053	—
利 益 剰 余 金	11,982	—
任 意 積 立 金	2,325	—
中 間 未 処 分 利 益	9,657	—
その他有価証券評価差額金	5,861	—
自 己 株 式	△90	—
資 本 の 部 合 計	89,621	—
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,736,645	—
資 本 金	—	24,908
資 本 剰 余 金	—	46,961
資 本 準 備 金	—	24,908
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	22,053
利 益 剰 余 金	—	15,810
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	15,810
別 途 積 立 金	—	2,325
繰 越 利 益 剰 余 金	—	13,485
自 己 株 式	—	△105
株 主 資 本 合 計	—	87,573
その他有価証券評価差額金	—	3,706
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△439
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	3,267
純 資 産 の 部 合 計	—	90,840
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	—	2,713,883

中間財務諸表 [単体]

中間損益計算書

単位：百万円

科目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
	経常収益	34,231
資金運用収益	24,033	23,724
貸出金利息	21,818	21,638
有価証券利息配当金	1,840	1,812
役務取引等収益	5,738	6,874
その他業務収益	2,672	944
その他経常収益 ※1	1,786	920
経常費用	29,113	27,579
資金調達費用	1,653	1,804
預金利息	683	1,037
役務取引等費用	2,372	2,234
その他業務費用	1,541	2,172
営業経費 ※2	16,182	16,523
その他経常費用 ※3	7,363	4,845
経常利益	5,117	4,884
特別利益	16	16
特別損失 ※4	1,693	324
税引前中間純利益	3,441	4,576
法人税、住民税及び事業税	131	52
法人税等調整額	1,240	1,841
中間純利益	2,069	2,682
前期繰越利益	7,575	—
退職慰労積立金取崩額	12	—
中間未処分利益	9,657	—

中間財務諸表 [単体]

中間株主資本等変動計算書 当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

単位：百万円

科目	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	24,908	24,908	22,053	46,961	—	2,325	12,332	14,657	△100	86,425	2,183	—	2,183	88,609
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当(注)				—			△1,530	△1,530		△1,530				—△1,530
中間純利益				—			2,682	2,682		2,682				—2,682
自己株式の取得				—			—	—	△5	△5				—△5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,522	△439	1,083	1,083
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,152	1,152	△5	1,147	1,522	△439	1,083	2,230
平成18年9月30日残高	24,908	24,908	22,053	46,961	—	2,325	13,485	15,810	△105	87,573	3,706	△439	3,267	90,840

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等(時価のある株式については中間決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用しております。また、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年
動 産：3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,743百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から損益処理

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は91,279百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式総額 5,083百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,549百万円、延滞債権額は43,981百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は416百万円です。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,875百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,822百万円です。
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は、24,163百万円です。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、60,279百万円です。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりです。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 31,910百万円 |
| 預け金 | 0百万円 |
| その他資産 | 19百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,359百万円 |
- 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券50,390百万円及びその他資産(手形交換所保証金)7百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は9,898百万円です。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、421,074百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が413,063百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 14,731百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。
- ※13. 社債は、劣後特約付社債であります。

中間損益計算書関係

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、部分直接償却取立益367百万円及び株式等売却益92百万円を含んでおります。
- ※2. 減価償却実施額は下記のとおりです。
- | | |
|-------|--------|
| 建物・動産 | 581百万円 |
| その他 | 447百万円 |
- ※3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入3,697百万円、株式等償却508百万円、債権売却損384百万円及び株式等売却損83百万円を含んでおります。
- ※4. 特別損失には、減損損失110百万円を含んでおります。
- 固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。
- 上記の固定資産のうち、以下の資産については、移転による遊休化と収益性の低下により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額110百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
兵庫県洲本市	営業用店舗	建物等	15
兵庫県豊岡市	営業用店舗	土地及び建物等	65
兵庫県美方郡香美町	営業用店舗	土地及び建物等	29
計			110

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。

中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	361	16	-	377	(注)
合計	361	16	-	377	

(注)増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

リース取引関係

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	動 産		そ の 他		合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	4,458	74			4,532
減価償却累計額相当額	3,452	59			3,511
当中間会計期間末残高相当額	1,005	15			1,020

・未經過リース料当中間会計期間末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
	553百万円	572百万円	1,126百万円

- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 461百万円 |
| 減価償却費相当額 | 385百万円 |
| 支払利息相当額 | 37百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

重要な後発事象

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 公募による新株式の発行

- 平成18年11月17日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり公募増資による新株発行を行いました。
- | | |
|---------------|---|
| ①募集方式 | 一般募集 |
| ②発行する株式の種類及び数 | 普通株式 25,000,000株 |
| ③発行価格 | 1株につき 191円 |
| | 一般募集はこの価格にて行いました。 |
| ④発行価格の総額 | 4,775百万円 |
| ⑤発行価額 | 1株につき 182.09円 |
| | この価額は当行が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と発行価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| ⑥発行価額の総額 | 4,552百万円 |
| ⑦資本組入額 | 1株につき 92円 |
| ⑧資本組入額の総額 | 2,300百万円 |
| ⑨払込期日 | 平成18年12月5日 |
| ⑩資金の使途 | 全額を運転資金に充当しております。 |

2. 第三者割当による新株式の発行

- 上記、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹会社である野村證券株式会社が当行株主から3,000,000株を借り入れる当行普通株式の売出し(オーバーアロートメントによる売出し)を行い、平成18年11月17日開催の取締役会決議に基づき、当該オーバーアロートメントによる当行株式の売出しに関連して、野村證券株式会社が当行株主より借り入れた株式の返却に必要な株式を取得させるため、下記のとおり第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行いました。
- | | |
|---------------|-------------------|
| ①割当先 | 野村證券株式会社 |
| ②発行する株式の種類及び数 | 普通株式 3,000,000株 |
| ③発行価額 | 1株につき 182.09円 |
| ④発行価額の総額 | 546百万円 |
| ⑤資本組入額 | 1株につき 92円 |
| ⑥資本組入額の総額 | 276百万円 |
| ⑦払込期日 | 平成19年1月5日 |
| ⑧資金の使途 | 全額を運転資金に充当しております。 |

損益の状況〔単体〕

業務粗利益

単位：百万円

種 類	平成17年中間期			平成18年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	23,522	516	5 24,033	23,325	403	4 23,724
資金調達費用	1,475	183	5 1,653	1,578	230	4 1,804
資金運用収支	22,047	332	22,380	21,746	172	21,919
役員取引等収益	5,598	139	5,738	6,723	151	6,874
役員取引等費用	2,346	25	2,372	2,206	27	2,234
役員取引等収支	3,251	113	3,365	4,517	123	4,640
その他業務収益	2,383	289	2,672	581	363	944
その他業務費用	1,541	—	1,541	2,172	—	2,172
その他業務収支	842	289	1,131	△ 1,590	363	△ 1,227
業務粗利益	26,141	736	26,877	24,673	659	25,332
業務粗利益率	2.00%	3.97%	2.04%	1.93%	5.65%	1.97%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び国内調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{年間換算ベース業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

単位：百万円

種 類	平成17年中間期	平成18年中間期
業 務 純 益	11,680	11,838

(注) 業務純益とは、新経理基準の適用（平成元年9月から）により、新たに採用された利益指標で、「業務収益」から「業務費用」を引き、「金銭の信託見合費用」を戻し入れた数値です。

コア業務純益

単位：百万円

種 類	平成17年中間期	平成18年中間期
コ ア 業 務 純 益	10,398	10,834

(注) コア業務純益とは、業務純益から一般貸引当金繰入額と国債等債券関係損益を控除したもので、銀行本来の収益を表すものであります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

単位：百万円

国内業務部門

種 類	平成17年中間期			平成18年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(11,927) 2,598,745	(5) 23,522	1.80 %	(8,634) 2,545,658	(4) 23,325	1.82 %
うち貸出金	2,013,984	21,796	2.15	2,095,735	21,617	2.05
うち商品有価証券	427	0	0.27	511	1	0.44
うち有価証券	529,680	1,705	0.64	397,056	1,656	0.83
うちコールローン	26,415	0	0.00	11,841	3	0.06
うち買現先勘定	14,016	2	0.03	28,712	24	0.17
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	1,723	1	0.16
うち買入手形	—	—	—	163	0	0.06
うち預け金	2,293	0	0.00	1,280	0	0.03
資金調達勘定	2,585,290	1,475	0.11	2,528,965	1,578	0.12
うち預金	2,474,334	518	0.04	2,462,573	818	0.06
うち譲渡性預金	11,037	1	0.02	10,506	4	0.09
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	33,723	1	0.00	2,737	0	0.00
うち売渡手形	13,661	0	0.00	—	—	—
うちコマースシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	52,534	401	1.52	52,684	426	1.61
うち社債	—	—	—	464	5	2.36

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成17年中間期 15,966百万円、平成18年中間期 13,530百万円）を控除して表示しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

損益の状況 [単体]

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

単位：百万円

国際業務部門

種 類	平成17年中間期			平成18年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	36,957	516	2.78%	23,262	403	3.46%
うち貸出金	2,621	21	1.67	2,315	21	1.85
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	14,467	134	1.85	13,015	154	2.36
うちコールローン	13,704	215	3.12	2,631	59	4.54
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0.47	—	—	—
資金調達勘定	(11,927)	(5)	0.99	(8,634)	(4)	1.97
うち預金	36,949	183	—	23,288	230	—
うち譲渡性預金	24,979	165	1.32	14,552	218	3.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち社債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

合計

単位：百万円

種 類	平成17年中間期			平成18年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,623,775	24,033	1.82%	2,560,286	23,724	1.84%
うち貸出金	2,016,606	21,818	2.15	2,098,050	21,638	2.05
うち商品有価証券	427	0	0.27	511	1	0.44
うち有価証券	544,147	1,840	0.67	410,071	1,810	0.88
うちコールローン	40,119	215	1.07	14,473	63	0.88
うち買現先勘定	14,016	2	0.03	28,712	24	0.17
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	1,723	1	0.16
うち買入手形	—	—	—	163	0	0.06
うち預け金	2,293	0	0.00	1,280	0	0.03
資金調達勘定	2,610,313	1,653	0.12	2,543,619	1,804	0.14
うち預金	2,499,313	683	0.05	2,477,125	1,037	0.08
うち譲渡性預金	11,037	1	0.02	10,506	4	0.09
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	33,723	1	0.00	2,737	0	0.00
うち売渡手形	13,661	0	0.00	—	—	—
うちコマースペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	52,534	401	1.52	52,684	426	1.61
うち社債	—	—	—	464	5	2.36

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成17年中間期15,966百万円、平成18年中間期13,530百万円）を控除して表示してあります。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載してあります。

受取・支払利息の分析（対前年同期増減内容）

国内業務部門

単位：百万円

種 類	平成17年中間期			平成18年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 191	△ 1,285	△ 1,476	△ 480	283	△ 197
うち貸出金	108	△ 1,441	△ 1,333	843	△ 1,022	△ 178
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△ 11	△ 114	△ 126	△ 427	377	△ 49
うちコールローン	0	0	0	△ 0	3	3
うち買現先勘定	△ 2	1	△ 0	12	9	22
うち債券貸借取引支払保証金	△ 2	—	△ 2	1	—	1
うち買入手形	—	—	—	0	—	0
うち預け金	0	△ 0	0	△ 0	0	0
支払利息	△ 11	△ 85	△ 96	△ 32	135	103
うち預金	△ 10	△ 64	△ 74	△ 2	302	299
うち譲渡性預金	0	0	1	△ 0	3	3
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	0	0	△ 1	0	△ 1
うち売渡手形	0	—	0	△ 0	—	△ 0
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 68	106	37	1	23	25
うち社債	—	—	—	5	—	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

単位：百万円

種 類	平成17年中間期			平成18年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 40	184	143	△ 191	78	△ 112
うち貸出金	0	1	1	△ 2	2	△ 0
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 16	12	△ 3	△ 13	33	20
うちコールローン	△ 24	121	96	△ 173	18	△ 155
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	—	△ 0
支払利息	△ 7	118	110	△ 67	115	47
うち預金	△ 8	124	115	△ 69	122	53
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち社債	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

単位：百万円

種 類	平成17年中間期			平成18年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 245	△ 1,087	△ 1,332	△ 581	272	△ 309
うち貸出金	108	△ 1,440	△ 1,331	843	△ 1,019	△ 179
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△ 19	△ 111	△ 130	△ 453	424	△ 29
うちコールローン	58	38	97	△ 137	△ 13	△ 151
うち買現先勘定	△ 2	1	△ 0	12	9	22
うち債券貸借取引支払保証金	△ 2	—	△ 2	1	—	1
うち買入手形	—	—	—	0	—	0
うち預け金	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0
支払利息	△ 15	29	13	△ 42	193	151
うち預金	△ 12	53	40	△ 6	359	353
うち譲渡性預金	0	0	1	△ 0	3	3
うちコールマネー	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	0	0	△ 1	0	△ 1
うち売渡手形	0	—	0	△ 0	—	△ 0
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 68	106	37	1	23	25
うち社債	—	—	—	5	—	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

損益の状況 [単体]

役務取引の状況

単位：百万円

種 類	平成17年中間期			平成18年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	5,598	139	5,738	6,723	151	6,874
うち預金・貸出業務	1,248	—	1,248	1,523	4	1,528
うち為替業務	1,690	135	1,826	1,630	143	1,774
うち証券関連業務	200	—	200	197	—	197
うち代理業務	975	—	975	923	—	923
うち保護預り・貸金庫業務	332	—	332	387	—	387
うち保証業務	58	3	62	108	3	111
うち投資信託関係業務	1,092	—	1,092	1,952	—	1,952
役務取引等費用	2,346	25	2,372	2,206	27	2,234
うち為替業務	341	25	367	323	27	350

その他業務利益

単位：百万円

種 類	平成17年中間期			平成18年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	—	284	284	—	363	363
商品有価証券売買益	25	—	25	19	—	19
国債等債券売却損益	815	4	820	△1,509	—	△1,509
国債等債券償還損益	—	—	—	△63	—	△63
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	0	△37	—	△37
合計	842	289	1,131	△1,590	363	△1,227

営業経費

単位：百万円

科 目	平成17年中間期	平成18年中間期
給料・手当	7,138	7,252
退職給付費用	915	840
福利厚生費	30	64
減価償却費	1,042	1,028
土地建物機械賃借料	1,716	1,673
宮繕費	22	24
消耗品費	229	248
給水光熱費	183	181
旅費	11	10
通信費	285	298
広告宣伝費	104	70
諸会費・寄付金・交際費	72	80
租税公課	935	925
その他	3,494	3,824
合計	16,182	16,523

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金業務 [単体]

預金科目別残高

単位：百万円

種 類	平成17年中間期末				平成18年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,378,034	—	1,378,034	54.2	1,441,665	—	1,441,665	58.1
うち有利息預金	1,254,322	—	1,254,322	49.3	1,311,774	—	1,311,774	52.8
定期性預金	1,092,353	—	1,092,353	43.0	999,580	—	999,580	40.3
うち固定自由金利	1,086,712	—	1,086,712	42.7	994,399	—	994,399	40.0
うち変動自由金利	52	—	52	0.0	64	—	64	0.0
その他	23,424	21,832	45,256	1.8	16,040	13,887	29,927	1.2
小計	2,493,813	21,832	2,515,645	99.0	2,457,286	13,887	2,471,174	99.6
譲渡性預金	24,230	—	24,230	1.0	9,974	—	9,974	0.4
合計	2,518,043	21,832	2,539,875	100.0	2,467,261	13,887	2,481,148	100.0

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

単位：百万円

種 類	平成17年中間期				平成18年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,340,860	—	1,340,860	53.4	1,427,602	—	1,427,602	57.4
うち有利息預金	1,240,897	—	1,240,897	49.4	1,319,323	—	1,319,323	53.0
定期性預金	1,116,737	—	1,116,737	44.5	1,017,805	—	1,017,805	40.9
うち固定自由金利	1,110,928	—	1,110,928	44.2	1,012,725	—	1,012,725	40.7
うち変動自由金利	48	—	48	0.0	61	—	61	0.0
その他	16,735	24,979	41,715	1.7	17,165	14,552	31,717	1.3
小計	2,474,334	24,979	2,499,313	99.6	2,462,573	14,552	2,477,125	99.6
譲渡性預金	11,037	—	11,037	0.4	10,506	—	10,506	0.4
合計	2,485,371	24,979	2,510,350	100.0	2,473,079	14,552	2,487,631	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高 (国内)

単位：百万円

種 類	平成17年中間期末		平成18年中間期末	
	預金残高	構成比 (%)	預金残高	構成比 (%)
個人	1,964,124	78.8	1,924,785	78.3
一般法人	482,549	19.3	485,189	19.8
金融機関他	47,139	1.9	47,312	1.9
合計	2,493,813	100.0	2,457,286	100.0

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高

単位：百万円

種 類	平成17年中間期末		平成18年中間期末	
	末残	平残	末残	平残
営業店舗数 (店)	107	107	108	108
従業員 (人)	1,856	1,869	1,827	1,831
1店舗当たり預金	23,737	23,461	22,973	23,033
従業員1人当たり預金	1,368	1,343	1,358	1,358

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおります。
 3. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

貸出業務 [単体]

貸出金科目別残高

単位：百万円

種 類	平成17年中間期末				平成18年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
手形貸付	144,108	—	144,108	7.0	154,439	117	154,556	7.1
証書貸付	1,669,677	2,452	1,672,130	81.3	1,737,058	2,212	1,739,270	80.5
当座貸越	191,488	—	191,488	9.3	206,538	—	206,538	9.6
割引手形	48,767	—	48,767	2.4	59,594	—	59,594	2.8
合計	2,054,042	2,452	2,056,495	100.0	2,157,631	2,330	2,159,961	100.0

貸出金科目別平均残高

単位：百万円

種 類	平成17年中間期				平成18年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
手形貸付	141,672	—	141,672	7.0	147,653	23	147,676	7.0
証書貸付	1,657,759	2,621	1,660,381	82.3	1,715,704	2,291	1,717,996	81.9
当座貸越	165,193	—	165,193	8.2	180,250	—	180,250	8.6
割引手形	49,358	—	49,358	2.5	52,127	—	52,127	2.5
合計	2,013,984	2,621	2,016,606	100.0	2,095,735	2,315	2,098,050	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金

単位：先、百万円

種 類	平成17年中間期末		平成18年中間期末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
中小企業等貸出金残高(A)	123,719	1,760,993	119,230	1,837,493
総貸出金残高(B)	124,109	2,054,874	119,639	2,158,501
(A) / (B)	99.68%	85.69%	99.65%	85.12%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金使途別残高

単位：百万円

区 分	平成17年中間期末		平成18年中間期末	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	1,017,399	49.47	1,047,277	48.49
運転資金	1,039,096	50.53	1,112,683	51.51
合計	2,056,495	100.00	2,159,961	100.00

個人向けローン残高

単位：百万円

種 類	平成17年中間期末	平成18年中間期末
消費者ローン残高	656,382	695,837
住宅ローン残高	618,710	662,854
その他ローン残高	37,671	32,982

1店舗当たり・従業員1人当たり貸出金等残高

単位：百万円

種 類	平成17年中間期末		平成18年中間期末	
	未残	平残	未残	平残
営業店舗数(店)	107	107	108	108
従業員(人)	1,856	1,869	1,827	1,831
1店舗当たり貸出金	19,219	18,846	19,999	19,426
従業員1人当たり貸出金	1,108	1,078	1,182	1,145

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおります。
2. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

貸出金業種別残高

単位：先、百万円

業種別	平成17年中間期末			平成18年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	124,109	2,054,874	100.00	119,639	2,158,501	100.00
製造業	3,467	221,719	10.79	3,358	238,824	11.06
農業	132	1,506	0.07	119	1,432	0.07
林業	9	147	0.01	7	105	0.01
漁業	114	518	0.02	103	431	0.02
鉱業	7	1,430	0.07	5	974	0.05
建設業	3,865	125,863	6.13	3,742	128,160	5.94
電気・ガス・熱供給・水道業	23	545	0.03	25	2,893	0.13
情報通信業	240	11,616	0.56	237	11,709	0.54
運輸業	742	80,341	3.91	765	84,912	3.93
卸売・小売業	5,761	231,871	11.28	5,479	258,466	11.97
金融・保険業	124	53,558	2.61	122	54,940	2.55
不動産業	2,685	362,262	17.63	2,797	383,951	17.79
各種サービス業	6,097	270,852	13.18	5,863	276,790	12.82
地方公共団体	70	61,780	3.01	59	63,160	2.93
その他	100,773	630,859	30.70	96,958	651,747	30.19
特別国際金融取引勘定分	5	1,621	100.00	4	1,459	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	5	1,621	100.00	4	1,459	100.00
合計	124,114	2,056,495		119,643	2,159,961	

貸出業務「単体」

貸出金の担保別内訳

単位：百万円

種類	平成17年中間期末	平成18年中間期末
有価証券		9,899
債権		43,439
商品		—
不動産		605,626
その他		3,998
計		662,964
保証		806,244
信用		690,752
合計		2,159,961
(うち劣後特約付貸出金)		(—)

(注) 平成17年中間期末の計数は、中間期ディスクロージャー誌を作成していないため記載しておりません。

支払承諾見返の担保別内訳

単位：百万円

種類	平成17年中間期末	平成18年中間期末
有価証券		155
債権		938
商品		—
不動産		4,656
その他		—
計		5,750
保証		17,440
信用		29,824
合計		53,015

(注) 平成17年中間期末の計数は、中間期ディスクロージャー誌を作成していないため記載しておりません。

貸出業務 [単体]

貸倒引当金内訳

単位：百万円

種 類	平成17年中間期					平成18年中間期				
	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,140	10,679	—	11,140	10,679	9,652	7,076	—	9,652	7,076
個別貸倒引当金	15,981	9,645	12,393	671	12,562	15,677	6,818	6,723	540	15,232
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	27,122	20,325	12,393	11,812	23,241	25,330	13,895	6,723	10,193	22,309

貸出金償却額

単位：百万円

種 類	平成17年中間期	平成18年中間期
貸出金償却額	3	2

リスク管理債権

単位：百万円

種 類	平成17年中間期末	平成18年中間期末
破綻先債権額	8,556	5,549
延滞債権額	51,700	43,981
3ヵ月以上延滞債権額	1,009	416
貸出条件緩和債権額	30,027	18,875
合計	91,294	68,822

破綻先債権

元本の回収が不可能となる蓋然性が高い債権と定義され、税法基準により未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、下記のいずれかに該当する債務者に対する貸出金の元本額をいいます。

1. 会社更生法の規定による更生手続の開始の申立てがあった債務者
2. 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
3. 民事再生法の規定による民事再生の開始の申立てがあった債務者
4. 商法の規定による整理開始申立てまたは特別清算の開始の申立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者

延滞債権

「金融機関の未収収益の取扱いについて」の規定により、未収収益不計上とすることが認められる貸出金から、破綻先債権額および金利棚上げにより未収収益不計上としている貸出金を除いた金額をいいます。

3ヵ月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3月上遅延している貸出金で、「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、該当債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権を除く）をいいます。

金融再生法に基づく資産査定状況

単位：百万円

種 類	平成17年中間期末	平成18年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,304	18,976
危険債権	32,612	31,144
要管理債権	31,037	19,292
小計	91,953	69,413
正常債権	2,011,974	2,150,493
合計	2,103,927	2,219,906

特定海外債権残高 (当該中間期末)

該当ありません。

内国為替・国際業務・証券業務[単体]

内国為替取扱高

単位：千口、百万円

		平成17年中間期		平成18年中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金 為替	各地へ向けた分	4,207	2,620,655	4,246	2,689,492
	各地より受けた分	5,274	2,622,893	5,428	2,611,178
代金 取立	各地へ向けた分	104	175,263	101	183,747
	各地より受けた分	129	211,199	117	211,815

外国為替取扱高

単位：百万米ドル

区 分		平成17年中間期	平成18年中間期
仕向 為替	売渡為替	240	348
	買入為替	165	160
被仕向 為替	支払為替	95	106
	取立為替	102	94
合計		602	710

外貨建資産残高

単位：千米ドル

種 類	平成17年中間期末	平成18年中間期末
コールローン	89,760	21,209
外国為替	36,551	39,236
貸付金	1,688	2,368
有価証券	65,008	55,006
その他	1,744	1,496
合計	194,752	119,316

保有有価証券残高

単位：百万円

種 類		平成17年中間期末				平成18年中間期末			
		期末残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)	期末残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)
国内 部門	国債	248,628	46.8	275,992	50.7	183,909	48.8	206,458	50.3
	地方債	76,852	14.5	81,743	15.0	48,209	12.8	52,080	12.7
	社債	153,119	28.8	146,018	26.8	95,512	25.3	111,668	27.2
	株式	32,138	6.1	20,671	3.8	31,254	8.3	19,949	4.9
	その他の証券	5,390	1.0	5,255	1.0	6,910	1.8	6,898	1.7
国際 部門	その他の証券	14,740	2.8	14,467	2.7	11,290	3.0	13,015	3.2
	うち外国債券	14,740	2.8	14,467	2.7	11,290	3.0	13,015	3.2
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		530,869	100.0	544,147	100.0	377,086	100.0	410,071	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

内国為替・国際業務・証券業務 [単体]

公共債引受額

単位：百万円

種 類	平成17年中間期	平成18年中間期
国債	1,577	—
地方債・政府保証債	16,230	12,850
合計	17,807	12,850

(注) 国債引受額には直接入札による中期利付国債の落札額は含んでおりません。

国債等公共債窓口販売実績

単位：百万円

種 類	平成17年中間期	平成18年中間期
国債	11,435	19,728
地方債・政府保証債	11,814	9,112
合計	23,249	28,840

(注) 国債窓口販売額には募入決定後3週間以内の中期利付国債の販売額は含んでおりません。

商品有価証券売買高

単位：百万円

種 類	平成17年中間期	平成18年中間期
商品国債	15,868	11,711
商品地方債	768	723
商品政府保証債	—	—
合計	16,636	12,435

商品有価証券平均残高

単位：百万円

種 類	平成17年中間期	平成18年中間期
商品国債	357	215
商品地方債	69	295
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	427	511

有価証券 [単体]

満期保有目的の債券で時価のあるもの (当該中間期末)

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

種 類	期 別	平成17年中間期末			平成18年中間期末		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式		15,152	26,563	11,411	14,173	25,867	11,693
債券		462,136	460,483	△ 1,652	302,369	297,094	△ 5,275
	国債	250,116	248,628	△ 1,487	188,385	183,909	△ 4,476
	地方債	77,160	76,852	△ 307	48,782	48,209	△ 572
	社債	134,859	135,002	142	65,202	64,975	△ 227
その他		17,646	17,750	103	15,652	15,470	△ 181
合計		494,935	504,797	9,862	332,195	338,431	6,236

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間決算期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当該期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
- 平成17年9月30日現在における減損処理額はありませぬ。
- 平成18年9月30日現在における減損処理額は433百万円であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めてあります。
- | | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |
- なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況になが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券 [単体]

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

単位：百万円

	平成17年中間期末	平成18年中間期末
子会社・子法人等株式	3,654	3,654
子法人等投資事業有限責任組合への出資持分	1,045	1,024
その他有価証券	社債	30,537
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,733
	投資事業有限責任組合等への出資持分	1,705

金銭の信託関係 (当該中間期末)

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

単位：百万円

	平成17年中間期末	平成18年中間期末
評価差額	9,862	6,236
その他有価証券	9,862	6,236
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	4,001	2,530
その他有価証券評価差額金	5,861	3,706

デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報 [単体]

平成17年中間期末

金利関連取引

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

株式関連取引

該当ありません。

通貨関連取引

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	9,468	13	13
	通貨オプション	30,023	1,399	130
	その他	—	—	—
合計			1,413	144

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成18年中間期末

金利関連取引

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

株式関連取引

該当ありません。

通貨関連取引

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	10,488	7	7
	通貨オプション	73,504	3,427	333
	その他	—	—	—
合計			3,434	340

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

定期預金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成17年中間期末							
定期預金	315,610	182,250	349,177	72,639	91,290	75,859	1,086,827
うち固定自由金利定期預金	315,539	182,248	349,142	72,636	91,285	75,859	1,086,712
うち変動自由金利定期預金	7	2	34	3	5	0	52
平成18年中間期末							
定期預金	260,952	167,988	333,446	82,035	81,357	68,741	994,522
うち固定自由金利定期預金	260,881	167,987	333,432	82,030	81,325	68,741	994,399
うち変動自由金利定期預金	12	0	13	5	32	0	64

(注) 本表の定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成17年中間期末							
貸出金残高	320,649	192,410	221,196	133,318	997,432	191,488	2,056,495
うち変動金利		114,875	143,706	85,375	668,114	71,945	
うち固定金利		77,534	77,489	47,943	329,317	119,543	
平成18年中間期末							
貸出金残高	323,926	213,551	249,276	160,381	1,006,285	206,538	2,159,961
うち変動金利		135,850	153,299	102,389	663,608	98,922	
うち固定金利		77,701	95,976	57,992	342,676	107,616	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成17年中間期末								
国債	18,756	8,029	17,309	58,019	56,973	89,540	—	248,628
地方債	15,212	36,268	18,933	3,052	3,385	—	—	76,852
社債	15,432	96,822	35,547	4,546	273	496	—	153,119
株式	—	—	—	—	—	—	32,138	32,138
その他の証券	2,233	5,449	4,924	3,547	946	—	3,028	20,131
うち外国債券	2,233	5,151	4,548	2,805	—	—	—	14,740
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	51,634	146,570	76,714	69,165	61,580	90,036	35,167	530,869
平成18年中間期末								
国債	39,994	14,953	9,232	50,063	—	69,666	—	183,909
地方債	4,122	35,392	5,139	2,930	624	—	—	48,209
社債	42,508	41,524	9,651	810	1,017	—	—	95,512
株式	—	—	—	—	—	—	31,254	31,254
その他の証券	5,373	2,132	4,763	164	1,537	—	4,227	18,200
うち外国債券	5,373	2,076	3,840	—	—	—	—	11,290
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	91,999	94,003	28,786	53,968	3,180	69,666	35,482	377,086

自己資本比率〔単体〕

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベース（P20参照）の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

単位：百万円

項 目		平成17年中間期末	平成18年中間期末
基本的項目	資 本 金	24,908	24,908
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	24,908	24,908
	そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053	22,053
	利 益 準 備 金	—	—
	そ の 他 利 益 剰 余 金	—	15,810
	任 意 積 立 金	2,325	—
	中 間 未 処 分 利 益	9,657	—
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (△)	90	105
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	—
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
計 (A)	83,760	87,573	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	10,679	7,076
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	50,000	60,000
	うち永久劣後債務 (注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	30,000	40,000
	計	60,679	67,076
うち自己資本への算入額 (B)	59,441	67,076	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	—	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	143,202	154,650
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オン・バランス) 項目	1,485,173	1,670,013
	オフ・バランス取引項目	25,455	25,007
	計 (E)	1,510,629	1,695,020
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		9.47%	9.12%

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

諸比率 [単体]

利益率

単位 : %

	平成17年中間期	平成18年中間期
総資産経常利益率	0.37	0.36
純資産経常利益率	12.40	11.41
総資産当期純利益率	0.15	0.20
純資産当期純利益率	5.01	6.27

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

ROE

単位 : %

	平成17年中間期	平成18年中間期
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) ベース	25.22	20.65
業務純益ベース	26.26	26.39
コア業務純益ベース	23.38	24.15
当期純利益ベース	4.65	5.98

(注) ROE = $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

利鞘

単位 : %

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 (A)	1.80	2.78	1.82	1.82	3.46	1.84
貸出金利回 (B)	2.15	1.67	2.15	2.05	1.85	2.05
有価証券利回	0.64	1.85	0.67	0.83	2.36	0.88
資金調達原価 (C)	1.29	2.88	1.32	1.37	4.12	1.40
資金調達利回	0.11	0.99	0.12	0.12	1.97	0.14
預金債券等原価 (D)	1.27	4.11	1.29	1.34	6.43	1.37
預金債券等利回	0.04	1.32	0.05	0.06	3.00	0.08
外部負債利回	1.21	—	1.21	1.61	—	1.61
経費率	1.22	2.79	1.24	1.27	3.43	1.28
総資金利鞘 (A) - (C)	0.51	△0.10	0.50	0.45	△0.66	0.44
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.88	△2.44	0.86	0.71	△4.58	0.68

(注) 1. 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

単位 : 百万円

	平成17年中間期末				平成18年中間期末			
	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率		貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
			(A) / (B) (%)	期中平均 (%)			(A) / (B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	2,054,042	2,518,043	81.57	81.03	2,157,631	2,465,108	87.52	84.74
国際業務部門	2,452	21,832	11.23	10.49	2,330	16,040	14.52	15.90
合計	2,056,495	2,539,875	80.96	80.33	2,159,961	2,481,148	87.05	84.33

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率 (有価証券の預金に対する比率)

単位 : 百万円

	平成17年中間期末				平成18年中間期末			
	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
			(A) / (B) (%)	期中平均 (%)			(A) / (B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	516,129	2,518,043	20.49	21.31	365,796	2,465,108	14.83	16.05
国際業務部門	14,740	21,832	67.51	57.91	11,290	16,040	70.38	89.43
合計	530,869	2,539,875	20.90	21.67	377,086	2,481,148	15.19	16.48

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員の状況 [単体]

従業員の状況

		平成17年中間期			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,312 人	42 歳 11 ヶ月	18 年 5 ヶ月	448,052 円
	女性	513	34 1	10 2	229,827
	計	1,825	40 5	16 1	386,304
庶務行員等	男性	21	56 0	16 9	236,755
	女性	9	58 10	5 4	155,894
	計	30	56 10	13 4	212,497
合計又は平均		1,855	40 8	16 1	383,474

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員693人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員13人及び出向者は従業員数に含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 4. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。ただし、当行が必要と認めたときは嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

		平成18年中間期			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,229 人	43 歳 1 ヶ月	18 年 8 ヶ月	458,360 円
	女性	567	34 9	8 10	229,721
	計	1,796	40 6	15 6	385,652
庶務行員等	男性	24	57 1	14 8	225,722
	女性	5	59 10	7 3	155,600
	計	29	57 7	13 5	213,632
合計又は平均		1,825	40 9	15 6	382,899

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員655人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員15人及び出向者は従業員数に含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 4. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。ただし、当行が必要と認めたときは嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

■銀行法施行規則(第19条の2、3)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 大株主一覧 ……………8

2. 主要な業務に関する事項

イ. 直近中間営業年度の営業概況……………2、3

ロ. 直近3中間営業年度及び直近2営業年度の主要業務の状況……………21

ハ. 直近2中間営業年度の業務の状況……………27～37、40～42

(1) 主要業務の状況……………27～29、42

① 業務粗利益、業務粗利益率……………27

② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、
その他の業務収支……………27

③ 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り、資金利鞘……………27、28、42

④ 受取利息、支払利息の増減……………29

⑤ 総資産経常利益率、純資産経常利益率……………42

⑥ 総資産当期純利益率、純資産当期純利益率……………42

(2) 預金に関する指標……………31、40

① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高……………31

② 固定・変動自由金利定期預金、
その他の定期預金の残存期間別残高……………40

(3) 貸出金等に関する指標……………32～34、40、42

① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高……………32

② 固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高……………40

③ 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額……………33

④ 用途別貸出金残高……………32

⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合……………33

⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合……………32

⑦ 特定海外債権残高……………34

⑧ 預貸率……………42

(4) 有価証券に関する指標……………35～37、40、42

① 商品有価証券の種類別平均残高……………36

② 有価証券の種類別残存期間別残高……………40

③ 有価証券の種類別平均残高……………35

④ 預証率……………42

3. 直近2中間営業年度の財産の状況

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書……………22～24

ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額……………5、34

① 破綻先債権……………5、34

② 延滞債権……………5、34

③ 3ヵ月以上延滞債権……………5、34

④ 貸出条件緩和債権……………5、34

ハ. 自己資本の充実の状況……………41

ニ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益……………37～39

① 有価証券……………37

② 金銭の信託……………37

③ デリバティブ取引……………38、39

ホ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額……………34

ヘ. 貸出金償却額……………34

ト. 中間財務諸表についての監査法人の監査証明……………22

4. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

イ. 直近中間営業年度の営業概況……………10

ロ. 直近3中間連結会計年度及び直近2連結会計年度の主要業務の状況……………10

5. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………11、12

ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額……………5、19

① 破綻先債権……………5、19

② 延滞債権……………5、19

③ 3ヵ月以上延滞債権……………5、19

④ 貸出条件緩和債権……………5、19

ハ. 自己資本の充実の状況……………20

ニ. 銀行及びその子法人等の連結決算セグメント情報……………16

ホ. 中間連結財務諸表についての監査法人の監査証明……………11

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)

資産査定公表……………4、5、34

「MINATO BANK 2006.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

発行 平成19年1月
株式会社みなと銀行 企画部 広報室
〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078(331)8141(代表)
ホームページ： <http://www.minatobk.co.jp>

